

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

名証一部 福証 札証

コード番号 5401

URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 代表取締役社長 三村 明夫

問合せ先責任者 広報センター所長 丸川 裕之

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

TEL (03)3275-5014

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,316,350	16.8	264,457	△0.7	284,012	5.6	176,409	7.5
18 年 9 月中間期	1,983,431	6.4	266,368	△11.6	268,907	△8.7	164,105	△16.1
19 年 3 月期	4,302,145	—	580,097	—	597,640	—	351,182	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	27.96	26.53
18 年 9 月中間期	25.15	25.12
19 年 3 月期	54.29	53.19

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 27,677 百万円 18 年 9 月中間期 16,731 百万円 19 年 3 月期 43,480 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	5,586,068	2,538,776	36.8	327.06
18 年 9 月中間期	4,591,325	1,746,555	35.6	254.79
19 年 3 月期	5,344,924	2,369,228	35.4	295.79

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 2,058,281 百万円 18 年 9 月中間期 1,633,855 百万円 19 年 3 月期 1,892,883 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	166,734	△148,802	△107,963	193,618
18 年 9 月中間期	158,443	△136,448	△42,084	137,567
19 年 3 月期	478,460	△374,669	19,387	282,766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4.0	6.0	10.0
20 年 3 月期	5.0		未定
20 年 3 月期(予想)		未定	未定

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,750,000 10.4	580,000 △0.0	600,000 0.4	365,000 3.9	57.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、32 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19 年 9 月中間期 6,806,980,977 株 18 年 9 月中間期 6,806,980,977 株 19 年 3 月期 6,806,980,977 株
 ② 期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 513,769,812 株 18 年 9 月中間期 394,444,495 株 19 年 3 月期 407,902,358 株
 (注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,345,166	7.4	174,294	△12.5	168,433	△14.2	116,225	△8.7
18 年 9 月中間期	1,252,717	0.6	199,294	△15.7	196,401	△10.7	127,280	△10.5
19 年 3 月期	2,562,899	—	402,277	—	389,776	—	248,844	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	18.39
18 年 9 月中間期	19.48
19 年 3 月期	38.43

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	3,922,995	1,554,586	39.6	246.63
18 年 9 月中間期	3,274,754	1,295,934	39.6	201.81
19 年 3 月期	3,713,909	1,474,897	39.7	230.15

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,554,586 百万円 18 年 9 月中間期 1,295,934 百万円 19 年 3 月期 1,474,897 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,750,000	7.3	420,000	4.4	400,000	2.6	255,000	2.5	40.40	

(注) 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、6.7 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の経営成績】

(当中間期の概況)

世界経済が全般的に堅調に推移するなか、当中間期の我が国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加等の民間需要に支えられて全体として緩やかに拡大を続けてまいりました。

鉄鋼マーケットにおきましては、国内外で自動車・造船・機械等製造業向けを中心とした高級品分野の需要拡大が継続しました。また、一般汎用品分野では、中国における生産・輸出拡大を欧州や新興国を中心とした世界需要の伸びが吸収し、需給は安定的に推移してまいりました。そうしたなか、当中間期の全国粗鋼生産量は、前年同期を175万トン上回る5,980万トンと年度上期の生産量としては昭和48年度上期に次ぐ過去2番目の水準に達しました。

当社グループは、前期より平成18～20年度を実行期間とする中期連結経営計画をスタートさせ、収益面では1年目で計画を超過達成することが出来ましたが、引き続き製鉄事業及び非鉄5事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）がそれぞれの体質強化を図ることに加え、相乗効果も最大限に発揮し、利益成長の継続によるさらなるグループ企業価値の向上を目指し、事業展開を図っております。

事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

(当中間期の事業分野別の業績の概況)

(単位 億円)

	売上高		営業損益	
	当中間期	前年中間期	当中間期	前年中間期
製鉄事業	19,629	16,184	2,349	2,419
エンジニアリング事業	1,506	1,593	66	12
都市開発事業	314	328	43	43
化学事業	1,494	1,580	131	111
新素材事業	360	318	2	18
システムソリューション事業	759	701	64	51
計	24,064	20,706	2,657	2,655
消去又は全社	(901)	(872)	(12)	8
連結	23,163	19,834	2,644	2,663

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、原料市況品が高騰するなか、堅調な世界需要に対する安定的な供給に努めるとともに、高級品分野と一般汎用品分野に二極化するマーケットの状況を踏まえた対応をとってまいりました。

高級品分野については、自動車・造船・機械等製造業向けを中心とした旺盛な需要に確実に対応すべく、名古屋製鐵所第 1 高炉の拡大改修や君津、名古屋及び広畑製鐵所の熔融亜鉛メッキ設備をはじめとした新規設備の順調な稼働等、自社設備の生産能力拡大を着実に進めるとともに、グループ各社・国内外提携先の生産能力活用等に取り組んでまいりました。また、商品開発では、製造・販売・技術・研究一体となって需要家ニーズの的確な把握に努め、需要家との共同開発により、原油タンカー用高耐食性厚鋼板を世界で初めて開発・実用化する等の成果を上げております。一方、一般汎用品分野については、実需及び市中在庫水準等マーケット環境を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、原料市況品の高騰に対し、コスト削減に向けた最大限の自助努力を継続しつつ、世界的に堅調な需要が続くなかで、分野・品種ごとに鋼材価格の改善にも努めてまいりました。

さらに、連結経営基盤の強化及び国内外のアライアンス（提携）も積極的に推進しており、当期に入ってからアルセロール・ミタル社との戦略提携及び北米における自動車鋼板合併事業の拡大に関する覚書の締結、ウジミナス社拡張投資計画への支援、合同製鐵(株)の持分法適用関連会社化や、日鐵ドラム(株)・北海鋼機(株)の完全子会社化等を実施しております。

加えて、高水準の生産を支える製造実力の一層の向上について、設備健全性の維持・強化、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化や確実な技能伝承等に資する諸施策を着実に推進しております。

環境対策につきましても、地球環境問題への取り組みとして日本鉄鋼業の自主行動計画である「2010 年のエネルギー消費量を 1990 年度比 10%削減」の目標に沿った対策を進めております。粗鋼生産量が増加傾向にあるなか、目標達成に向け、排熱回収、副生ガスの利用、廃プラスチック・廃タイヤの再資源化、高炉改修やその他の老朽更新に併せた設備の効率化等の取り組みを積極的に推進しております。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業につきましては、新日鉄エンジニアリング(株)グループが過去最高レベルの受注残を確保するなかで、プロジェクト収益改善を通じた収益力向上に取り組んでおります。国内

では製鉄プラント・物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等を中心にソリューション提供型の営業を展開しております。海外では、需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件の受注に引き続き取り組むとともに、既受注案件の着実な実行に注力しております。

<都市開発事業>

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発が特色あるデベロッパーとして「資産価値再生ビジネス」を展開しており、八幡東田総合開発（北九州市）・堺浜開発（堺市）・大津地区開発（姫路市）等の遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地の再開発、マンション分譲事業および土壌汚染に関するコンサルティング等に取り組んでおります。当中間期につきましては、マンション販売等の主要プロジェクトの竣工が前年同期に比べ少なかったことから、売上高は前年同期より下回ったものの、プロジェクトごとの収益改善を進め、営業利益は前年同期並みを確保致しました。

<化学事業>

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)グループにおいて、原料価格の高止まり、無接着剤FPC用銅張積層板の製品価格低下の影響はあったものの、タール・炭素材分野、化学品分野ともに堅調に推移し、全体としては前期を上回る収益となりました。タール・炭素材分野におきましては、特殊炭素製品について、半導体・ソーラー発電等向けの旺盛な需要に応えるため、本年7月に能力増強を行いました。既にさらなる増強に着手しております。なお、コークス事業は、本年7月に当社へ事業移管致しました。

<新素材事業>

新素材事業につきましては、新日鉄マテリアルズ(株)グループにおいて、主要市場である半導体市場の調整局面が長引き、同分野の損益に影響が及んでおりますが、下半期以降本格的に回復する見込みです。一方産業基礎部材分野においては、特に炭素繊維の需要が旺盛であり、受注は好調に推移しております。また、太陽電池用多結晶シリコンについては、当期中の生産開始に向けて新工場の立上げを進めております。

<システムソリューション事業>

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)グループがシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、高付加価値型のデータセンターによるITサービス事業、メガバンクをはじめと

する金融分野向け等業務ソリューション事業を中心に業績は順調に推移しております。同社は、金融機関の経営管理部門に対するソリューション分野において高い評価を得ておりますが、本年4月に金融機関向けコンサルティング専門会社「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株」を設立し、リスク管理の高度化等のコンサルティング業務を受注するなど、さらなる事業拡大に向け積極的な取り組みを行っております。

(売上・収益)

当中間期の当社連結業績につきましては、連結売上高は2兆3,163億円と前年中間期に比べ3,329億円の増収となり、連結営業利益は対前年中間期19億円減の2,644億円、連結経常利益は対前年中間期151億円増の2,840億円、連結中間純利益は対前年中間期123億円増の1,764億円となりました。

また、当中間期の単独決算につきましては、売上高は1兆3,451億円(対前年中間期924億円増)、営業利益は1,742億円(対前年中間期249億円減)、経常利益は1,684億円(対前年中間期279億円減)、中間純利益は1,162億円(対前年中間期110億円減)となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年3月1日の取締役会決議に基づき同年3月2日から6月20日までの間に自己株式約1億1,993万株を総額約1,000億円で取得致しました。

【当期の見通し】

下半期につきましては、世界経済は全般的には拡大基調を維持していくことが見込まれるものの、米国におけるサブプライムローン問題による消費減速が懸念されることや、グローバル金融市場における信用収縮の影響が依然として不透明であること等があり、動向を注意深く見守る必要があります。

製鉄事業においては、新興国を中心に世界的な需要は引き続き拡大しており、国内鋼材需要についても、建設分野における建築基準法改正の影響による需要減少懸念等はあるものの、旺盛な外需を背景に日本製造業が自動車、造船、機械等を中心に高い活動水準を維持していることから、高級品分野を中心に引き続き堅調な見通しです。

こうした状況のもと、当社と致しましては、当期中に名古屋製鐵所の転炉新設工事、大分製鐵所第5コークス炉新設工事を完了する予定であり、自社の生産能力の一層の拡充を図るとともに、グ

ループ各社・国内外の提携先の生産能力活用等も加え、堅調な高級鋼需要に確実に対応していく所存であります。一方、一般汎用品分野については、国内外のマーケット動向を注視しつつ、実需を見極めながら慎重に対応してまいります。

また、原料市況品は、原油・スクラップ・フレート等を中心に引き続き上昇基調にあり、コスト削減に向けた最大限の自助努力を継続しつつ、鋼材価格についても改善を図っていく所存であります。

非鉄 5 事業につきましても、各事業とも最大限の収益改善努力を行い、各業界トップレベルの競争力を構築すべく事業体質の強化・充実を図ってまいります。

以上の取り組みを進めながら、今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	47,500	5,800	6,000	3,650
前期実績	43,021	5,800	5,976	3,511

単独

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	27,500	4,200	4,000	2,550
前期実績	25,628	4,022	3,897	2,488

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー1,667億円を原資に、高級鋼を中心とした旺盛な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に1,338億円の設備投資を行うとともに、合同製鐵株の持分法適用関連会社化等のグループ経営強化や需要家との事業提携の強化・拡充等のために371億円の投融資を行いました。加えて、剰余金の配当384億円、自己株式取得933億円等を行った結果、当社グループの有利子負債残高は1兆2,508億円(対前期末378億円の増加)となりました。一方、自己資本は、2兆582億円(対前期末1,653億円増)となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は対前期末0.03改善し、0.61となりました。

こうした結果、当中間期の連結総資産は、有形固定資産の増加（170 億円）、投資有価証券の含み益の増加 1,457 億円を含む投資その他の資産の増加（2,305 億円）、原料市況品価格高騰等による棚卸資産の増加（1,147 億円）等があり、前期末（5兆3,449 億円）から 2,411 億円増加し、5兆5,860 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加 378 億円に加え、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加（714 億円）があった一方、名古屋製鐵所第 1 高炉改修に伴う特別修繕引当金の取崩（100 億円）等があり、前期末（2兆9,756 億円）から 715 億円増加し、3兆472 億円となりました。

純資産は、前期末の配当（6 円/株）（384 億円）及び、自己株式取得（933 億円）等による減少がある一方、連結当期純利益 1,764 億円、その他有価証券評価差額金の増加（867 億円）、為替換算調整勘定の増加（251 億円）等があり、前期末（2兆3,692 億円）から 1,695 億円増加し、2兆5,387 億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 中間
自己資本比率（％）	25.3	30.7	36.9	35.4	36.8
時価ベースの自己資本比率（％）	44.3	47.2	66.7	99.1	93.2
債務償還年数（年）	5.4	2.4	3.1	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	24.9	23.7	31.1	19.8

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

剰余金の配当につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

当中間期末の配当につきましては、平成19年10月30日開催の取締役会において、上記方針並びに中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、1株につき5円(前年同期に比し1円の増配)とさせていただきことを決議致しました。なお、年間の配当水準については、年度末時点で改めて判断致したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

①鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

②原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生

産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

③借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当中間期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,508億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

④有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆7,288億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分4,869億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑧災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、

設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑨公正取引委員会等による行政処分等

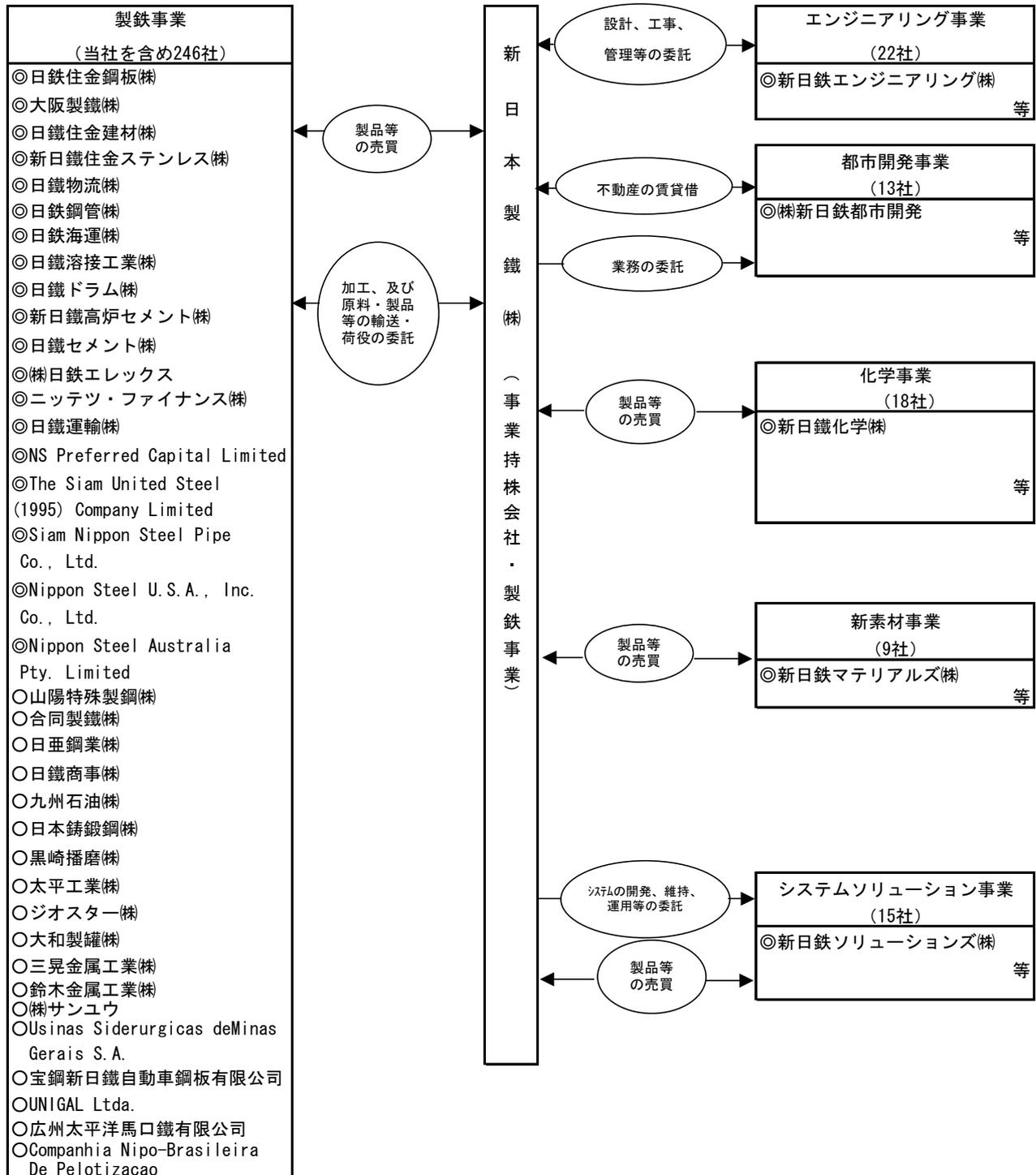
当社は、鋼製橋梁工事に関して独占禁止法に基づく排除勧告を受け、現在、審判が継続しております。また、当社及び当社グループ会社は、天然ガスの高圧・中圧導管工事並びに鋼矢板及び鋼管杭の営業に関して公正取引委員会から行政調査を受けており、これらの事件に係る課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

1) 事業系統図

当社企業集団は、当社並びに252の連結子会社及び70の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、当中間期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
新日鉄ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

2) 関係会社の状況

(1)第82期有価証券報告書(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)に記載の「関係会社の状況」は、以下(13~20ページ)のとおりです。当中間連結会計期間における会社の異動は、21ページに記載しております。

①主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金鋼板(株)	東京都中央区	百万円 11,019	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	75.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売	61.2% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金建材(株)	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鐵物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄鋼管(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	百万円 3,497	鋼管の製造・塗装加工・販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄海運(株)	東京都 千代田区	百万円 2,227	海運業	78.6%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄溶接工業(株)	東京都 中央区	百万円 2,200	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	55.4% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鉄高炉セメント(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	百万円 1,500	セメント・鉱滓製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)日鉄エレクトリック	東京都中央区	百万円 1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工	90.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	①役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵運輸(株)	福岡県北九州市八幡東区	百万円 500	港湾運送、陸上運送、荷役	87.8% (9.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 300,000	優先出資証券の発行等	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 パーツ 9,000	冷延鋼板の製造販売	44.7%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 パーツ 779	機械構造用電縫鋼管の製造販売	60.8%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U.S.A.	百万米ドル 22	米国における事業会社への投融資及び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万豪ドル 21	オーストラリアにおける鉱山事業への参画及び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業／主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品の製造販売	15.1% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日亜鋼業(株)	兵庫県尼崎市	百万円 10,700	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売	23.3%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買	39.1% (1.9%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
九州石油(株)	東京都千代田区	百万円 6,300	石油精製、石油製品の販売	36.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から重油等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本鑄鍛鋼(株)	東京都港区	百万円 6,000	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	45.5%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都中央区	百万円 5,468	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工	37.5% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都文京区	百万円 3,352	コンクリート土木製品・建築製品の製造販売	28.0% (2.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都中央区	百万円 2,400	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都港区	百万円 1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	17.3% (1.5%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区	百万円 1,900	線材加工製品の製造販売	35.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,028	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	17.3% (1.4%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	Belo Horizonte Estado de Minas Gerais, Brasil	百万リアル 5,400	鉄鋼製品の製造販売	23.4% (21.7%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国上海市	30億元	自動車用鋼板の製造販売	40.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	234百万リアル	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造販売	20.7% (2.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国広州市	36百万米ドル	ブリキの製造販売	27.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	42百万リアル	ペレットの製造販売	25.4% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から鉄鉱石ペレットを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	百万円15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[都市開発事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)新日鉄都市開発	東京都中央区	百万円5,750	不動産の売買・賃貸	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄化学(株)	東京都千代田区	百万円5,000	コークス・化学製品・電子部品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し原料炭等を売却し、当該子会社からコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円3,000	半導体用材料・部材、セラミックス関連製品、接合技術応用製品の製造・販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	67.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵(株)、日鐵ドラム(株)、山陽特殊製鋼(株)、日亜鋼業(株)、日鐵商事(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ及び新日鉄ソリューションズ(株)は、有価証券報告書を提出している。
- 2 NS Preferred Capital Limitedは、特定子会社である。
- 3 The Siam United Steel(1995) Company Limitedは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 4 山陽特殊製鋼(株)、三晃金属工業(株)及び(株)サンユウは、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 当社持分法適用関連会社であるジャパンドベロプメント(株)は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある。債務超過の額は、平成19年3月末時点で、68,116百万円である。これについては、連結財務諸表には反映されており、財務諸表にも損失見込額を計上済である。
- 8 上記以外の連結子会社の数は234社、持分法適用関連会社の数は50社である。

3) 当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 主要な関係会社

主要な持分法適用関連会社となった会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 34,896	製鉄事業	15.1% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に 販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数である。

(2) その他の関係会社

平成 19 年 3 月末日現在に対し、主要な連結子会社以外の連結子会社の数は 6 社減少し、主要な持分法適用関連会社以外の持分法適用関連会社の数は 2 社増加しております。

3. 経営方針

当社グループは、平成 18 年度～20 年度を実行期間とする平成 20 年度中期連結経営計画を策定致しております。その骨子は以下のとおりであります。

【中期連結経営計画骨子】

(1) 技術先進性の拡大による利益成長

① 製鉄事業の方針

製鉄事業については、「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No 1 サブライヤーを目指します。

- ・顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応
- ・鉄鋼需要への着実な対応を支える当社の技術力・製造実力の強化・拡大
- ・更なる進歩に繋がる事業基盤の強化
- ・製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進
- ・アライアンスの深化

② 非鉄事業の方針

製鉄以外の各事業セグメントは、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ります。

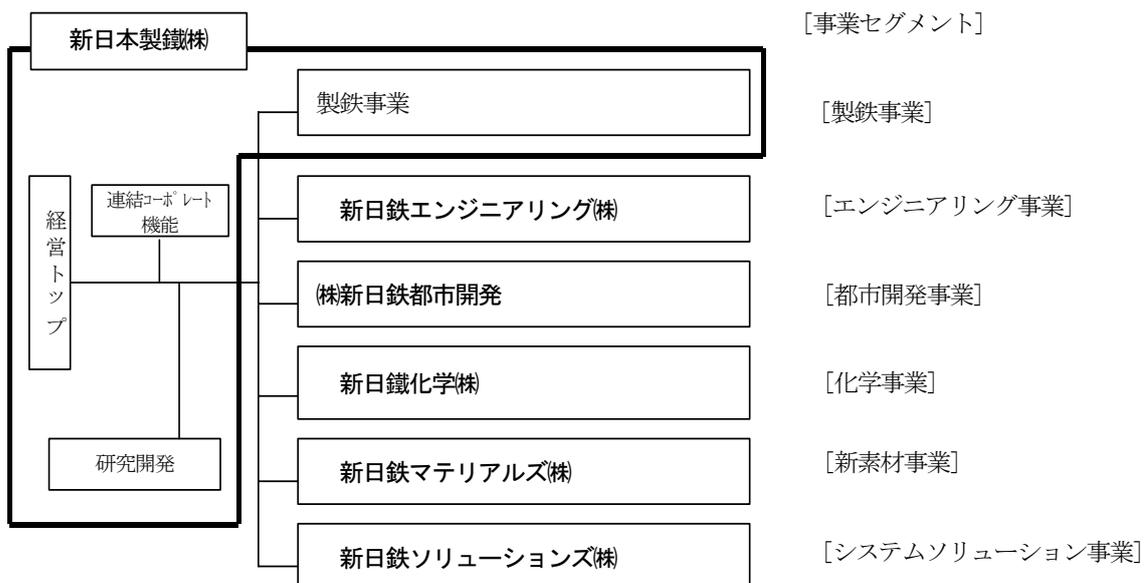
(2) 連結経営推進体制の整備・強化

平成18年7月を目処に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築します。

これにより、各事業会社が、事業特性に適応し、かつ顧客ニーズに対応する迅速で柔軟な経営を推進することを可能とし、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値向上を目指します。

トップマネジメント以下の連結コーポレート機能は、効率性・実効性を担保するために、製鉄事業を担当する「新日本製鐵(株)」に位置付け、これを事業持株会社とします。

各事業セグメントは、新日鉄グループ経営戦略を共有し、事業持株会社に位置付ける研究開発機能の共同活用等によりグループシナジーの最大化を図ります。



以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO₂削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指します。

また、新日鐵グループ企業理念に基づき、各事業セグメントがそれぞれの事業環境に適合しながら、一丸となった取り組みを推進していくことで、新日鐵ブランド価値の更なる向上を図っていくことと致します。

これにより、平成20年度において以下の目標を達成することを目指します。

① 連結財務目標

	平成20年度計画	(参考) 平成17年度実績 (実力ベース)*1
売上高	42,000億円/年程度	40,000億円/年
経常利益	5,000億円/年以上	4,600億円/年
売上高経常利益率(ROS)	12%	12%
税後当期利益	3,000億円/年以上	2,700億円/年
1株当たり利益(EPS)	44円/株以上	40円/株
有利子負債残高	10,000億円以下	12,238億円
有利子負債残高÷自己資本(D/Eレシオ)	0.5以下	0.73

*1 一過性の影響を除く実力ベースの収益水準

② 設備投資及び投融資計画

	平成18~20年度計画 ()償却費
設備投資、投融資	8,500億円程度/3年 (6,300億円程度/3年)

・本中期連結経営計画(平成18年度~20年度)については、利益成長のための設備投資・投融資の推進と財務体質改善の両立を図っていくこととします。

・配当については、「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当」に記載の業績連動の配当方針により行うことと致します。

なお、平成18年度は3期連続で過去最高益を更新し、収益面では上記計画を一年目で超過達成することが出来ました。

今後も、BRICS諸国を中心に世界の鋼材消費は高い伸びを継続すると期待される等、好調な事業環境のなか、世界の鉄鋼業界では、昨年アルセロール・ミタル社の誕生以降、安定した業界構造の形成とリーダーシップをめぐる前向きな業界再編の動きが世界的な広がりで見られ、活発化しています。

こうしたなかで企業価値を高め「高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社」として勝ち残っていくため、当社はさらなる利益成長を目指して次の4点に注力して積極的な事業展開を図ってまいります。

【旺盛な高級鋼需要に応える積極的な設備投資】

現在、当社単独の粗鋼生産量は年間約 3, 200 万トン、グループ会社とアライアンス（提携）先との生産協力を含めた連結粗鋼規模は約 3, 500 万トンですが、名古屋製鉄所・大分製鉄所の高炉改修等による単独粗鋼生産量の拡大と生産協力体制の深化により、4, 000 万トンまで拡大します。また、さらなる利益成長を生み出すために、4, 000 万トン+ α への能力拡大に向けた施策も検討中であり、成案化次第、順次実行していく所存です。規模の拡大を図るにあたっては、投資コストを重視した対応を図るとともに、安定的な需要の伸びが期待される、自動車・造船・エネルギー関連向け等の高級鋼需要をターゲットとして積極的な設備投資を行ってまいります。

【価値観を共有できるパートナーとの連携の深化・拡大】

価値観を共有できる国内外鉄鋼メーカーと、相互の経営の自立性を尊重したうえで、具体的な連携施策を推進し、双方の企業価値向上を図ることは当社にとって有効な戦略と考えています。また、連携の効果をより確実にするため、資本提携を行うことも有効な手段であると考えています。

国内における住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所との提携や、海外における中国宝山鋼鉄との自動車用鋼板の製造・販売合弁事業、韓国 POSCO 社との戦略的提携、当社の持分法適用関連会社となったブラジル・ウジミナス社の拡張投資計画への支援等、世界規模で各種連携施策を強力に推進してまいります。

【技術先進性を活かした競争力の確保】

技術先進性、すなわち製造実力、商品・プロセス開発力、設備技術力のみならず人材力も含めた総合的な技術力の強化を推進し、他社の追随を許さない高度な技術力を駆使した革新的な新商品を提供し、利益成長につなげてまいります。

【グループ企業価値の増大】

当社の非鉄5事業は、昨年分社化した新日鉄エンジニアリング(株)、新日鉄マテリアルズ(株)も含め順調に事業を推進しております。また、エンジニアリング、不動産開発、システム開発のように、高度な知識・ノウハウを備えた人材を武器に、広義のソフト事業を展開している他、電子材料など製鉄事業と異なる成長分野も有しています。各社とも、研究開発等のグループ共通基盤の活用により、製鉄事業との相乗効果を強化するとともに、それぞれの強みにさらに磨きをかけ、今後とも各業界トップレベルの競争力を構築してまいります。

以上のように、将来の成長に向けた設備投資や資本提携に積極的に資金を投入するため、平成20年度まで3年間の中期連結経営計画において8,500億円を計画していた投資額は、1兆2,000億円程度まで拡大する見通しです。投資資金所要の拡大のため、有利子負債削減のスピードは減じますが、利益の積み増しにより財務構造を改善することで、中期計画の目標であるD/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）0.5以下の達成を目指し、利益成長の継続に向けた取り組みを着実に推進してまいります。

4. 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (19.9末)	前期末 (19.3末)	前年中間期末 (18.9末)	科 目	当中間期末 (19.9末)	前期末 (19.3末)	前年中間期末 (18.9末)
流動資産	1,844,775	1,850,188	1,569,378	流動負債	1,804,667	1,809,053	1,724,607
現金及び預金	192,240	280,117	141,228	支払手形及び買掛金	606,784	612,952	437,484
受取手形及び売掛金	541,106	597,155	537,595	短期借入金	298,098	338,825	458,826
有価証券	8,787	8,714	548	コマーシャルペーパー	172,000	163,000	196,000
棚卸資産	904,219	789,486	719,794	一年内償還の社債	98,050	43,050	50
繰延税金資産	68,964	69,533	68,060	未払費用	245,025	238,557	288,360
その他	140,672	117,227	113,420	工事損失引当金	943	5,250	1,601
貸倒引当金	(-)11,215	(-)12,045	(-)11,269	環境対策引当金	7,190	8,466	10,032
固定資産	3,741,293	3,494,736	3,021,947	その他	376,574	398,951	332,250
有形固定資産	1,796,110	1,779,089	1,670,120	固定負債	1,242,624	1,166,642	1,120,162
建物及び構築物	463,304	456,587	433,022	社債	183,602	238,614	281,676
機械装置及び運搬具	890,786	862,582	807,075	長期借入金	499,052	429,473	408,850
土地	317,964	324,160	315,503	繰延税金負債	337,375	265,877	206,064
その他	124,054	135,758	114,519	土地再評価に係る繰延税金負債	9,539	9,539	9,101
無形固定資産	29,526	30,586	18,706	退職給付引当金	124,464	123,695	123,841
無形固定資産	29,526	30,586	18,706	役員退職慰労引当金	3,476	3,744	3,465
投資その他の資産	1,915,655	1,685,060	1,333,120	特別修繕引当金	41,168	51,211	51,743
投資有価証券	1,728,896	1,507,335	1,161,746	その他	43,945	44,486	35,419
長期貸付金	21,713	16,918	3,570	負債合計	3,047,292	2,975,695	2,844,770
繰延税金資産	26,489	28,953	44,181	株主資本	1,499,979	1,448,563	1,302,855
その他	144,432	137,992	130,796	資本金	419,524	419,524	419,524
貸倒引当金	(-)5,876	(-)6,140	(-)7,174	資本剰余金	114,273	111,693	111,688
				利益剰余金	1,226,907	1,087,908	932,619
				自己株式	(-)260,725	(-)170,563	(-)160,977
				評価・換算差額等	558,301	444,320	330,999
				その他有価証券評価差額金	524,809	438,056	331,947
				繰延ヘッジ損益	508	300	1,973
				土地再評価差額金	11,796	9,922	8,945
				為替換算調整勘定	21,187	(-)3,958	(-)11,866
				少数株主持分	480,495	476,344	112,700
				純資産合計	2,538,776	2,369,228	1,746,555
資産合計	5,586,068	5,344,924	4,591,325	負債純資産合計	5,586,068	5,344,924	4,591,325

5. 中間連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期(18年度)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	2,316,350	100.0	1,983,431	100.0	4,302,145	100.0
売上原価	△ 1,891,272		△ 1,566,661		△ 3,408,197	
売上総利益	425,077	18.4	416,769	21.0	893,947	20.8
販売費及び一般管理費	△ 160,620		△ 150,401		△ 313,849	
営業利益	264,457	11.4	266,368	13.4	580,097	13.5
受取利息及び配当金	11,668		8,762		23,427	
持分法による投資利益	27,677		16,731		43,480	
雑収	12,921		10,067		22,591	
営業外収益	52,267		35,561		89,498	
支払利息	△ 8,502		△ 7,370		△ 15,218	
雑損	△ 24,210		△ 25,651		△ 56,737	
営業外費用	△ 32,712		△ 33,021		△ 71,955	
営業外損益	19,555		2,539		17,542	
経常利益	284,012	12.3	268,907	13.6	597,640	13.9
固定資産売却益	17,812		14,203		17,765	
投資有価証券等売却益	-		4,334		6,013	
特別利益	17,812		18,537		23,778	
税金等調整前中間(当期)純利益	301,824	13.0	287,444	14.5	621,419	14.4
法人税、住民税及び事業税	△ 97,829		△ 101,700		△ 225,566	
法人税等調整額	△ 13,209		△ 15,021		△ 23,038	
少数株主利益	△ 14,377		△ 6,617		△ 21,632	
中間(当期)純利益	176,409	7.6	164,105	8.3	351,182	8.2

6. 中間連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

【当中間期】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 38,449		△ 38,449
中間純利益			176,409		176,409
自己株式の取得				△ 93,869	△ 93,869
自己株式の処分		2,579		3,763	6,343
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高			2,257	△ 56	2,201
土地再評価差額金の取崩等による減少高			△ 1,217		△ 1,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	2,579	138,998	△ 90,162	51,416
平成19年9月30日残高	419,524	114,273	1,226,907	△ 260,725	1,499,979

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 38,449
中間純利益							176,409
自己株式の取得							△ 93,869
自己株式の処分							6,343
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高							2,201
土地再評価差額金の取崩等による減少高							△ 1,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	86,753	207	1,873	25,146	113,980	4,150	118,131
中間連結会計期間中の変動額合計	86,753	207	1,873	25,146	113,980	4,150	169,547
平成19年9月30日残高	524,809	508	11,796	21,187	558,301	480,495	2,538,776

【前年中間期】

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	419,524	111,671	818,572	△ 60,200	1,289,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 59,834		△ 59,834
中間純利益			164,105		164,105
自己株式の取得				△ 100,797	△ 100,797
自己株式の処分		17		58	75
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高			8,741	△ 37	8,703
土地再評価差額金の取崩等による増加高			1,034		1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	17	114,046	△ 100,776	13,287
平成18年9月30日残高	419,524	111,688	932,619	△ 160,977	1,302,855

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	389,209	-	9,980	△ 10,868	388,320	104,117	1,782,006
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 59,834
中間純利益							164,105
自己株式の取得							△ 100,797
自己株式の処分							75
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高							8,703
土地再評価差額金の取崩等による増加高							1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 57,262	1,973	△ 1,034	△ 997	△ 57,321	8,583	△ 48,738
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 57,262	1,973	△ 1,034	△ 997	△ 57,321	8,583	△ 35,451
平成18年9月30日残高	331,947	1,973	8,945	△ 11,866	330,999	112,700	1,746,555

（注）平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【前期】

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	419,524	111,671	818,572	△ 60,200	1,289,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 59,834		△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)			△ 25,686		△ 25,686
当期純利益			351,182		351,182
自己株式の取得				△ 110,268	△ 110,268
自己株式の処分		21		67	89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			3,651	△ 161	3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	21	269,335	△ 110,362	158,994
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	389,209	—	9,980	△ 10,868	388,320	104,117	1,782,006
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)							△ 25,686
当期純利益							351,182
自己株式の取得							△ 110,268
自己株式の処分							89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	428,226
連結会計年度中の変動額合計	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	587,221
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期(18年度)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	301,824	287,444	621,419
減価償却費	115,271	88,443	192,454
受取利息及び受取配当金	△ 11,668	△ 8,762	△ 23,427
支払利息	8,502	7,370	15,218
為替差損益(差益:△)	1,213	△ 1,585	△ 1,206
のれん及び負ののれんの償却額	1,110	407	△ 1,069
持分法による投資損益(利益:△)	△ 27,677	△ 16,731	△ 43,480
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△ 398	△ 4,454	△ 6,013
有形・無形固定資産除却損	3,314	3,523	9,662
有形・無形固定資産売却益	△ 17,812	△ 14,203	△ 17,765
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,012	△ 2,991	△ 3,323
売上債権の増減額(増加:△)	29,104	1,381	△ 42,094
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 120,967	△ 74,512	△ 134,603
仕入債務の増減額(減少:△)	45,852	41,068	122,062
その他	△ 37,217	△ 4,437	23,669
小計	289,438	301,962	711,504
利息及び配当金の受取額	16,949	11,328	27,476
利息の支払額	△ 8,407	△ 7,444	△ 15,368
法人税等の支払額	△ 131,245	△ 147,403	△ 245,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,734	158,443	478,460
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 37,125	△ 45,797	△ 191,677
投資有価証券等の売却による収入	2,088	7,343	12,147
有形・無形固定資産取得による支出	△ 133,839	△ 120,971	△ 227,288
有形・無形固定資産売却による収入	29,674	25,377	31,650
その他	△ 9,599	△ 2,401	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,802	△ 136,448	△ 374,669
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	7,962	89,938	△ 21,124
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	9,000	46,000	13,000
長期借入による収入	110,026	95,388	124,159
優先出資証券の発行による収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 91,774	△ 111,662	△ 192,565
社債の償還による支出	△ 12	△ 12	△ 74
自己株式の取得による支出	△ 93,314	△ 100,111	△ 109,706
配当金の支払額	△ 38,449	△ 59,834	△ 85,521
その他	△ 11,400	△ 1,789	△ 8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,963	△ 42,084	19,387
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	1,280	3,007
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 88,566	△ 18,809	126,186
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	282,766	156,713	156,713
VII. 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	△ 580	△ 336	△ 134
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	193,618	137,567	282,766

【中間連結財務諸表に関する注記】

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社のうち252社を連結の範囲に含めている。また、関連会社70社に対する投資について、持分法を適用している。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nippon Steel U. S. A., Inc. をはじめとする一部の連結子会社の中間決算日は、6月30日、7月31日または8月31日である。これらについては、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法の原価法

② 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物及び構築物 7～60年
- ・機械及び装置 4～20年

(会計方針の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて、減価償却費は1,963百万円増加し、売上総利益は1,574百万円、営業利益は1,660百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,736百万円減少している。

(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて、減価償却費は14,134百万円増加し、売上総利益は11,022百万円、営業利益は11,532百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,171百万円減少している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥ 特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

③ ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の

評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は66,688百万円である。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

II. 注記事項

1. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	5,181,578	5,099,989	5,002,377
(2) 担保に供している資産	93,196	116,998	108,322
(3) 偶発債務			
①保証債務残高	3,748	8,260	21,184
うち他者による保証等を考慮した実質負担額	3,156	6,388	19,085
②保証予約等残高	3,544	5,600	5,973
うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額	3,544	5,600	5,904
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000	90,000
(4) 受取手形割引高	15	94	219
(5) 受取手形裏書譲渡高	193	344	270

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

<当中間期>

(1) 当中間期末における発行済株式の種類及び総数

期末発行済株式数（自己株式を含む） 普通株式 6,806,980,977株
 期末自己株式数 普通株式 513,769,812株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,449	6	平成19年3月31日	平成19年6月26日

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,517	5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(3) 当中間期末における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）
 の目的となる株式の種類及び数

普通株式 405,405,405株

<前年中間期>

(1) 当中間期末における発行済株式の種類及び総数

期末発行済株式数（自己株式を含む） 普通株式 6,806,980,977株
 期末自己株式数 普通株式 394,444,495株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,834	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,686	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

<前期>

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

期末発行済株式数（自己株式を含む） 普通株式 6,806,980,977株
 期末自己株式数 普通株式 407,902,358株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,834	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	25,686	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,449	6	平成19年3月31日	平成19年6月26日

- (3) 当期末における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 405,405,405株

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
現金及び預金勘定	192,240	280,117	141,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,955	△ 5,617	△ 3,662
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,334	8,266	1
現金及び現金同等物	193,618	282,766	137,567

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,930,683	127,421	28,615	131,568	35,803	62,259	2,316,350	-	2,316,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,237	23,221	2,843	17,911	228	13,707	90,149	(90,149)	-
計	1,962,920	150,642	31,458	149,479	36,031	75,966	2,406,499	(90,149)	2,316,350
営業費用	1,727,929	144,017	27,087	136,376	35,817	69,536	2,140,765	(88,872)	2,051,892
営業利益	234,990	6,624	4,370	13,102	214	6,430	265,733	(1,276)	264,457

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,395	133,469	29,832	124,936	31,313	58,483	1,983,431	-	1,983,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,028	25,907	3,042	33,110	540	11,622	87,251	(87,251)	-
計	1,618,423	159,376	32,875	158,047	31,853	70,105	2,070,682	(87,251)	1,983,431
営業費用	1,376,520	158,126	28,561	146,928	30,012	64,968	1,805,117	(88,054)	1,717,063
営業利益	241,903	1,250	4,314	11,119	1,841	5,137	265,565	802	266,368

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,304	310,367	88,696	257,678	64,578	131,519	4,302,145	-	4,302,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,073	57,600	5,651	61,076	1,022	24,986	183,410	(183,410)	-
計	3,482,377	367,968	94,347	318,755	65,601	156,505	4,485,555	(183,410)	4,302,145
営業費用	2,967,815	354,937	80,045	295,110	62,471	142,513	3,902,893	(180,846)	3,722,047
営業利益	514,562	13,031	14,301	23,645	3,129	13,992	582,662	(2,564)	580,097

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等	
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
	特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、 鋳物用コークス
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス	
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産	
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ樹脂、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料	
新素材事業	ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール	
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	

(注) 3. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「製鉄事業」の減価償却費は1,874百万円増加し、営業費用は1,571百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「製鉄事業」の減価償却費は13,262百万円増加し、営業費用は10,673百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(注) 4. 新日鐵化学(株)君津コークス事業の新日本製鐵(株)への承継

(追加情報)

連結子会社の新日鐵化学(株)は平成19年7月1日に君津コークス事業部において遂行する事業を新日本製鐵(株)に承継させる会社分割を行った。なお、「化学事業」のセグメント間の内部売上高又は振替高の中に、同事業に関する売上高が当中間期においては16,309百万円、前年中間期においては32,105百万円、前期においては60,123百万円含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	499,825	157,778	657,603
II 連結売上高（百万円）			2,316,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	6.8	28.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
(2) 北米他……………米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	381,529	165,213	546,743
II 連結売上高（百万円）			1,983,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	8.3	27.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
(2) 北米他……………米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	841,385	324,705	1,166,090
II 連結売上高（百万円）			4,302,145
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	7.5	27.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
(2) 北米他……………米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5. 1株当たり情報の注記

	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産	327円06銭	254円79銭	295円79銭
1株当たり中間（当期）純利益	27円96銭	25円15銭	54円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	26円53銭	25円12銭	53円19銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益	176,409百万円	164,105百万円	351,182百万円
普通株主に帰属しない金額	——	——	131百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	176,409百万円	164,105百万円	351,050百万円
普通株式の期中平均株式数	6,309,980,968株	6,526,346,911株	6,466,591,910株
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	1,784百万円	(-)137百万円	1,289百万円
（うち少数株主利益）	(2,005百万円)	(——)	(1,571百万円)
（うち持分法による投資利益）	((-)220百万円)	((-)137百万円)	((-)281百万円)
普通株式増加数	405,405,405株	——	157,719,205株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	——	——	——

2. 1株当たり純資産

	当中間期末 (平成19年9月30日)	前年中間期末 (平成18年9月30日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	2,538,776百万円	1,746,555百万円	2,369,228百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	480,495百万円 (480,495百万円)	112,700百万円 (112,700百万円)	476,476百万円 (476,344百万円)
普通株式に係る 中間期末（期末）の純資産額	2,058,281百万円	1,633,855百万円	1,892,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数	6,293,211,165株	6,412,536,482株	6,399,078,619株

8. 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (19.9末)	前期末 (19.3末)	前年中間期末 (18.9末)	科 目	当中間期末 (19.9末)	前期末 (19.3末)	前年中間期末 (18.9末)
流動資産	880,123	899,732	809,659	流動負債	1,065,312	1,032,994	1,094,068
現金及び預金	86,589	174,513	69,623	支払手形	-	-	613
受取手形	2	3	2,359	買掛金	226,599	217,316	201,482
売掛金	188,203	175,689	178,492	短期借入金	171,860	202,299	307,305
製品及び半製品	207,218	188,652	188,604	コマーシャルペーパー	172,000	163,000	196,000
原材料及び貯蔵品	270,504	242,157	232,427	一年内償還の社債	95,000	40,000	-
繰延税金資産	37,300	36,300	38,100	未払費用	222,260	210,852	209,686
その他	102,983	95,903	113,996	役員賞与引当金	-	270	-
貸倒引当金	(-)12,679	(-)13,488	(-)13,944	環境対策引当金	7,031	8,190	10,024
				その他	170,559	191,065	168,955
固定資産	3,042,872	2,814,177	2,465,094	固定負債	1,303,097	1,206,017	884,752
有形固定資産	1,220,270	1,187,143	1,140,038	社債	170,000	225,000	265,000
建物及び構築物	290,701	282,407	266,203	転換社債	300,000	300,000	-
機械及び装置	656,003	620,076	600,841	長期借入金	396,377	304,669	314,753
土地	185,595	191,636	191,606	繰延税金負債	325,400	255,300	191,600
その他	87,969	93,022	81,386	退職給付引当金	55,791	53,865	53,147
無形固定資産	828	903	865	特別修繕引当金	38,791	48,916	49,714
無形固定資産	828	903	865	その他	16,736	18,265	10,536
投資その他の資産	1,821,773	1,626,131	1,324,191	負債合計	2,368,409	2,239,011	1,978,820
投資有価証券	1,237,324	1,064,936	794,548	株主資本	1,072,193	1,081,393	995,096
関係会社株式及び出資金	470,773	454,190	429,463	資本金	419,524	419,524	419,524
その他	116,097	109,420	102,606	資本剰余金	114,135	111,564	111,560
貸倒引当金	(-)2,421	(-)2,415	(-)2,427	資本準備金	111,532	111,532	111,532
				その他資本剰余金	2,603	32	28
				利益剰余金	796,340	718,564	622,687
				特別償却準備金	2,005	2,320	2,959
				投資損失準備金	20	20	20
				特別修繕準備金	6,832	6,203	4,946
				固定資産圧縮積立金	80,631	73,041	74,512
				特定災害防止準備金	5	5	-
				繰越利益剰余金	706,844	636,973	540,247
				自己株式	(-)257,807	(-)168,261	(-)158,676
				評価・換算差額等	482,392	393,504	300,837
				その他有価証券評価差額金	482,682	393,813	299,640
				繰延ヘッジ損益	(-)289	(-)309	1,197
				純資産合計	1,554,586	1,474,897	1,295,934
資産合計	3,922,995	3,713,909	3,274,754	負債純資産合計	3,922,995	3,713,909	3,274,754

9. 中間損益計算書

〔平成19年 4月 1日から
平成19年 9月30日まで〕

（単位 百万円）

科 目	当中間期		前年中間期		前期（18年度）	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	1,345,166	100.0	1,252,717	100.0	2,562,899	100.0
売 上 原 価	△1,090,612		△970,051		△1,994,216	
売 上 総 利 益	254,553	18.9	282,666	22.6	568,682	22.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△80,258		△83,372		△166,405	
営 業 利 益	174,294	13.0	199,294	15.9	402,277	15.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,723		11,705		28,831	
雑 収 益	8,265		7,147		11,914	
営 業 外 収 益	22,989		18,853		40,745	
支 払 利 息	△9,146		△5,563		△13,207	
雑 損 失	△19,704		△16,183		△40,038	
営 業 外 費 用	△28,850		△21,746		△53,246	
営 業 外 損 益	△5,861		△2,893		△12,500	
経 常 利 益	168,433	12.5	196,401	15.7	389,776	15.2
固 定 資 産 売 却 益	17,891		8,218		11,254	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		5,661		8,013	
特 別 利 益	17,891		13,879		19,267	
税 引 前 中 間（当 期）純 利 益	186,325	13.9	210,280	16.8	409,044	16.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△60,500		△71,300		△145,900	
法 人 税 等 調 整 額	△9,600		△11,700		△14,300	
中 間（当 期）純 利 益	116,225	8.6	127,280	10.2	248,844	9.7

10. 中間株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

【当中間期】

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	投資損失 準備金	特別修繕 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定 災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	636,973	718,564	△168,261	1,081,393	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩					△315					315	—		—	
特別修繕準備金の積立							628			△628	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								10,756		△10,756	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△3,166		3,166	—		—	
剰余金の配当										△38,449	△38,449		△38,449	
中間純利益										116,225	116,225		116,225	
自己株式の取得												△93,314	△93,314	
自己株式の処分				2,571	2,571							3,768	6,339	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,571	2,571	△315	—	628	7,590	—	69,871	77,775	△89,546	△9,199	
平成19年9月30日残高	419,524	111,532	2,603	114,135	2,005	20	6,832	80,631	5	706,844	796,340	△257,807	1,072,193	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△38,449
中間純利益				116,225
自己株式の取得				△93,314
自己株式の処分				6,339
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	88,868	19	88,888	88,888
中間会計期間中の変動額合計	88,868	19	88,888	79,688
平成19年9月30日残高	482,682	△289	482,392	1,554,586

【前年中間期】

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	特別償却 準備金	投資損失 準備金	特別修繕 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	419,524	111,532	23	111,556	1,796	20	3,689	81,446	160,000	308,288	555,241	△58,589	1,027,733	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					1,558					△1,558	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△395					395	—		—	
特別修繕準備金の積立(注)							1,256			△1,256	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954		△4,954	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△11,888		11,888	—		—	
特別積立金の取崩(注)									△160,000	160,000	—		—	
剰余金の配当(注)										△59,834	△59,834		△59,834	
中間純利益										127,280	127,280		127,280	
自己株式の取得												△100,111	△100,111	
自己株式の処分				4	4							25	29	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	4	1,162	—	1,256	△6,933	△160,000	231,959	67,445	△100,086	△32,636	
平成18年9月30日残高	419,524	111,532	28	111,560	2,959	20	4,946	74,512	—	540,247	622,687	△158,676	995,096	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	364,252	—	364,252	1,391,985
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
特別積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△59,834
中間純利益				127,280
自己株式の取得				△100,111
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△64,612	1,197	△63,415	△63,415
中間会計期間中の変動額合計	△64,612	1,197	△63,415	△96,051
平成18年9月30日残高	299,640	1,197	300,837	1,295,934

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【前期】

(単位 百万円)

	株主資本													
	資本剰余金				利益剰余金								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
				特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	419,524	111,532	23	111,556	1,796	20	3,689	81,446	—	160,000	308,288	555,241	△58,589	1,027,733
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					1,558						△1,558	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△395						395	—		—
特別償却準備金の取崩					△638						638	—		—
特別修繕準備金の積立(注)							1,256				△1,256	—		—
特別修繕準備金の積立							1,256				△1,256	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954			△4,954	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△11,888			11,888	—		—
固定資産圧縮積立金の積立								6,857			△6,857	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△8,328			8,328	—		—
特定災害防止準備金の積立									5		△5	—		—
特別積立金の取崩(注)										△160,000	160,000	—		—
剰余金の配当(注)											△59,834	△59,834		△59,834
剰余金の配当(中間期末)											△25,686	△25,686		△25,686
当期純利益											248,844	248,844		248,844
自己株式の取得													△109,706	△109,706
自己株式の処分 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			8	8									34	43
事業年度中の変動額合計	—	—	8	8	524	—	2,513	△8,404	5	△160,000	328,684	163,323	△109,671	53,660
平成19年3月31日残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	—	636,973	718,564	△168,261	1,081,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	364,252	—	364,252	1,391,985
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
特別積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△59,834
剰余金の配当(中間期末)				△25,686
当期純利益				248,844
自己株式の取得				△109,706
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,560	△309	29,251	29,251
事業年度中の変動額合計	29,560	△309	29,251	82,911
平成19年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

平成19年度中間決算について

<損益概要等>

	H19上実	H18上実	差異	前回見通 (9/6公表)
売上高	23,163	19,834	+ 3,329	23,700
単独	13,451	12,527	+ 924	13,500
グループ会社等	9,712	7,307	+ 2,405	10,200
営業利益	2,644	2,663	× 19	2,650
単独	1,742	1,992	× 250	1,750
グループ会社等	902	671	○ 231	900
経常利益	2,840	2,689	○ 151 ※1	2,800
単独	1,684	1,964	× 280	1,650
グループ会社等	1,156	725	○ 431	1,150
特別利益	178 ※2	185	× 7	190
当期利益	1,764	1,641	○ 123	1,700
<一株当たり当期利益>	<28.0>	<25.2>	<○ 2.8>	<27.0>
単独	1,162	1,272	× 110	1,150
グループ会社等	602	369	○ 233	550
有利子負債残高	12,508	13,456	○ 948	12,800
D/Eレシオ	0.61	0.82	○ 0.21	0.68

(単位 億円)

<諸元>

(1) 当社

	H19上実	H18上実	差異	前回見通し
連結粗鋼生産量(万t) (単独ベース)	1,764 (1,621)	1,716 (1,571)	+ 48 (+ 50)	1,760程度 (1,620程度)
鋼材出荷量(万t)	1,604	1,542	+ 62	1,610程度
鋼材価格(千円/t)	79.3	73.4	○ 5.9	79程度
為替(円/US)	119	115	4円安	119

(2) 全国

	H19上実	H18上実	差異	前回見通し
粗鋼生産量(万t)	5,980	5,806	+ 174	5,998
国内鋼材消費(万t) ※1 (うち製造業)	3,941 (2,512)	3,922 (2,474)	+ 19 (+ 38)	3,928 (2,509)
<製造業比率>	<64%>	<63%>	<+ 1%>	<64%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,181	3,171	+ 10	3,168
建設	1,354	1,371	▼ 17	1,344
製造業	1,827	1,800	+ 27	1,824
特殊鋼鋼材消費(万t)	760	751	+ 9	760
輸出高(万t) (全鋼材通関ベース)	1,807	1,794	+ 13	1,807
国内メーカー間在庫(万t)	※2 562	535	+ 27	※3 549
薄板三品在庫(万t)	425	405	+ 20	411

※1 当社推定値
※2 8月末(確報)

※3 7月末(速報)

※1 連結経常利益の対前年同期(○151億円)・対前回見通し(○40億円)分析

連結経常利益 差異	対前年同期	対前回
連結経常利益 差異	○ 151	○ 40
I. H18上→H19上利益変動	○ 360	○ 40
1. 製鉄事業	○ 290	~
1) 単独	× 10	○ 30
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 210	~
②販売価格・原料市況品等	× 180	~
③コスト改善	○ 160	~
④その他	× 200	○ 30
2) 製鉄子会社・持分法適用関連会社等	○ 300	× 30
2. 非鉄事業	○ 110	○ 30
3. 消去	× 40	○ 10
II. 一過性影響	× 50	~
1. 名古屋1高炉改修影響	× 100	~
2. Gr会社在庫評価差他	○ 50	~
III. H19年度減価却税制改正影響	× 160	~
1. 製鉄事業	× 150	~
2. 非鉄事業	× 10	~

※2 連結特別利益内訳

	H19上実	H18上実	対前年同期
固定資産売却益	178	142	○ 36
投資有価証券等売却益	0	43	× 43
特別利益	178	185	× 7

(単位: 億円)

(参考2) 連結会社数

	H19 中間末	増加	減少	合計	H18 FY末	H17 FY末	H16 FY末	H15 FY末	H14 FY末
連結子会社	252	+ 2	▲ 8	▲ 6	258	251	258	259	258
持分法適用関連会社	70	+ 4	▲ 1	+ 3	67	69	71	73	86
合計	322	+ 6	▲ 9	▲ 3	325	320	329	332	344

(単位 社)

H14FY末→H19中間末 グループ会社数増減 ▲22社
 増加 +94社 (連結子会社+74社、持分法適用関連会社+20社)
 減少 ▲116社 (連結子会社▲80社、持分法適用関連会社▲36社)

(参考1) セグメント情報

	H19上実	H18上実	差異	前回見通し
売上高	23,163	19,834	+ 3,329	23,700
製鉄	19,629	16,184	+ 3,445	19,800
エンジニアリング	1,506	1,593	▼ 87	1,700
都市開発	314	328	▼ 14	300
化学	1,494	1,580	▼ 86	1,500
新素材	360	318	+ 42	350
システムソリューション	759	701	+ 58	750
消去	▲ 901	▲ 872	▼ 29	▲ 700
営業利益	2,644	2,663	× 19	2,650
製鉄	2,349	2,419	* × 70	2,400
エンジニアリング	66	12	○ 54	70
都市開発	43	43	-	40
化学	131	111	○ 20	120
新素材	2	18	× 16	5
システムソリューション	64	51	○ 13	55
消去	▲ 12	8	× 20	▲ 40

* 一過性影響×50及びH19年度税制改正影響×150を含む

(参考3) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ㈱	日鉄ハイパーコイル㈱と㈱カントリ(住友金属工業㈱の100%子会社)の圧延用鋼造ロール事業の統合
H18.6月	山陽特殊製鋼㈱	相互提携および持分法適用関連会社化
	NSソーラマテリアル㈱	太陽電池多結晶シリコン事業製造会社の設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング㈱・新日鉄マテリアル㈱	会社分割による連結経営推進体制(6事業セグメント体制)の確立
H18.12月	日鉄住金鋼板㈱・日鐵住金建材㈱	当社と住友金属工業㈱の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合
	サイアム・ユニテッド・スチール社(タイ)	連結子会社化
	ウジミナス社(ブラジル)	持分法適用関連会社化
H19.6月	合同製鋼㈱	持分法適用関連会社化
H19.7月	日鐵ドラム㈱・北海鋼機㈱	完全子会社化
	新日鐵化学㈱	新日鐵化学君津コース事業の当社への統合

※その他既公表案件

・ArcelorMittal社との戦略提携及び北米における自動車鋼板合弁事業の拡大に関する覚書締結 (H19.7月公表)
 ・高級厚板の製造体制強化(大分製鉄所/厚板工場) (H19.7月公表)
 ・ウジミナス社拡張投資計画への全面的支援 (H19.8月公表)
 ・王子製鐵の株式取得及び持分法適用関連会社化(H19.11月予定) (H19.9月公表)
 ・POSCO社との共同出資による還元鉄の供給と乾式ダストサイクルに関する合弁会社設立(H20.1月予定) (H19.10月公表)

<剰余金の配当(中間期末)について>

平成19年度中間期における剰余金の配当(中間期末)につきましては、既公表の配当方針並びに今般の中間及び年度業績見通しを踏まえ、一株につき5円(前年同期に比し、1円/株の増配)と致したく存じます。(9/6既公表通り)

平成19年度決算見通しについて

＜損益見通し＞

(単位 億円)

	H19FY見			H18FY	差異	H19FY見(前回9.6公表)		
		上期	下期				上期	下期
売上高	47,500	23,163	24,337	43,021	+ 4,479	48,000	23,700	24,300
単独	27,500	13,451	14,049	25,628	+ 1,872	27,500	13,500	14,000
グループ会社等	20,000	9,712	10,288	17,393	+ 2,607	20,500	10,200	10,300
営業利益	5,800	2,644	3,156	5,800	—	5,800	2,650	3,150
単独	4,200	1,742	2,458	4,022	○ 178	4,200	1,750	2,450
グループ会社等	1,600	902	698	1,778	× 178	1,600	900	700
経常利益	6,000	2,840	3,160	5,976	※1 ○ 24	6,000	2,800	3,200
単独	4,000	1,684	2,316	3,897	○ 103	4,000	1,650	2,350
グループ会社等	2,000	1,156	844	2,079	× 79	2,000	1,150	850
特別利益	300	178	122	237	○ 63	300	190	110
当期利益	3,650	1,764	1,886	3,511	○ 139	3,650	1,700	1,950
＜一株当たり当期利益＞	<58.0>	<28.0>	<30.0>	<54.3>	<○ 3.7>	<58.0>	<27.0>	<31.0>
単独	2,550	1,162	1,388	2,488	○ 62	2,550	1,150	1,400
グループ会社等	1,100	602	498	1,023	○ 77	1,100	550	550

有利子負債残高
D/Eレシオ

12,000
0.6程度

12,130
0.64

○130

12,000
0.6程度

(参考)セグメント情報

	H19FY見			H18FY	差異	H19FY見(前回9.6公表)		
		上期	下期				上期	下期
売上高	47,500	23,163	24,337	43,021	+ 4,479	48,000	23,700	24,300
製鉄	39,100	19,629	19,471	34,823	+ 4,277	39,300	19,800	19,500
エンジニアリング	3,700	1,506	2,194	3,679	+ 21	3,800	1,700	2,100
都市開発	1,000	314	686	943	+ 57	1,000	300	700
化学	2,800	1,494	1,306	3,187	*1 ▼ 387	2,750	1,500	1,250
新素材	700	360	340	656	+ 44	700	350	350
システムソリューション	1,650	759	891	1,565	+ 85	1,650	750	900
消去	▲ 1,450	▲ 901	▲ 549	▲ 1,834	*1 + 384	▲ 1,200	▲ 700	▲ 500

*1 コークス事業移管影響含む

	H19FY見			H18FY	差異	H19FY見(前回9.6公表)		
		上期	下期				上期	下期
営業利益	5,800	2,644	3,156	5,800	—	5,800	2,650	3,150
製鉄	5,150	2,349	2,801	5,145	*2 ○ 5	5,150	2,400	2,750
エンジニアリング	230	66	164	130	○ 100	230	70	160
都市開発	135	43	92	143	× 8	135	40	95
化学	200	131	69	236	*1 × 36	200	120	80
新素材	20	2	18	31	× 11	20	5	15
システムソリューション	150	64	86	139	○ 11	145	55	90
消去	▲ 85	▲ 12	▲ 73	▲ 25	*1 × 60	▲ 80	▲ 40	▲ 40

*2 H18年度一過性影響戻り×360及びH19年度税制改正影響×330を含む

※1 連結経常利益の対前年(○24億円)の内訳(単位:億円)

	対前年	対前回
連結経常利益 差異	○ 24	~
I.H18FY→H19FY利益変動	○ 730	~
1.製鉄事業	○ 700	~
1)単独	○ 380	~
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 450	~
②販売価格・原料市況品等	× 200	~
③コスト改善	○ 350	~
④その他	× 220	~
2)製鉄子会社・持分法適用関連会社等	○ 320	~
2.非鉄事業	○ 100	~
3.消去等	× 70	~
II.H18年度一過性影響戻り	× 360	~
(Gr会社在庫評価差他)		
III.H19年度減価償却税制改正影響	× 350	~
1.製鉄事業	× 330	~
2.非鉄事業	× 20	~

H19上期からH19下期の利益変動の内訳(2,840億円→3,160億円)

	差異
連結経常利益 差異	○ 320
I.H19上→H19下利益変動	○ 450
1.製鉄事業	○ 530
1)単独	○ 520
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 200
②販売価格・原料市況品等	○ 260
③コスト改善	○ 110
④その他	× 50
2)製鉄子会社・持分法適用関連会社等	○ 10
2.非鉄事業	○ 80
3.消去等	× 160
II.一過性影響(上下期間差)	× 100
1.名古屋1高炉改修影響	○ 100
2.Gr会社在庫評価差他	× 200
III.H19年度減価償却税制改正影響	× 30
1.製鉄事業	× 30
2.非鉄事業	~

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【参考】

平成20年3月期

	H19年度見通し (10/30公表)				
	第1四半期	第2四半期	中間期	下期見通し	上期見通し
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年4月～19年9月	19年10月～20年3月	19年4月～20年3月
売上高	1,115,751	1,200,599	2,316,350	2,433,649	4,750,000
製鉄事業	935,664	1,027,256	1,962,920	1,947,079	3,910,000
エンジニアリング事業	71,519	79,123	150,642	219,357	370,000
都市開発事業	16,355	15,103	31,458	68,541	100,000
化学事業	80,227	69,252	149,479	130,520	280,000
新素材事業	16,929	19,102	36,031	33,968	70,000
システムソリューション事業	32,953	43,013	75,966	89,033	165,000
消去又は全	(37,899)	(52,250)	(90,149)	(54,850)	(145,000)
営業利益	129,464 [11.6%]	134,993 [11.2%]	264,457 [11.4%]	315,542 [13.0%]	580,000 [12.2%]
製鉄事業	113,969 [12.2%]	121,021 [11.8%]	234,990 [12.0%]	280,009 [14.4%]	515,000 [13.2%]
エンジニアリング事業	3,715 [5.2%]	2,909 [3.7%]	6,624 [4.4%]	16,375 [7.5%]	23,000 [6.2%]
都市開発事業	3,298 [20.2%]	1,072 [7.1%]	4,370 [13.9%]	9,129 [13.3%]	13,500 [13.5%]
化学事業	7,434 [9.3%]	5,668 [8.2%]	13,102 [8.8%]	6,897 [5.3%]	20,000 [7.1%]
新素材事業	20 [0.1%]	194 [1.0%]	214 [0.6%]	1,785 [5.3%]	2,000 [2.9%]
システムソリューション事業	2,890 [8.8%]	3,540 [8.2%]	6,430 [8.5%]	8,569 [9.6%]	15,000 [9.1%]
消去又は全	(1,865)	589	(1,276)	(7,223)	(8,500)
経常利益	148,691 [13.3%]	135,321 [11.3%]	284,012 [12.3%]	315,987 [13.0%]	600,000 [12.6%]
当期純利益	86,701 [7.8%]	89,708 [7.5%]	176,409 [7.6%]	188,590 [7.7%]	365,000 [7.7%]
1株当たり利益	13.70	14.25	27.96	30.01	57.97

※各利益欄下段の【】内は売上高利益率
※消去又は全社における()はマイナスを表す

四半期業績の推移

平成19年3月期

上期見通し (9/6公表)	H19年度見通し (9/6公表)
19年4月～19年9月	19年4月～20年3月
2,370,000	4,800,000
1,980,000	3,930,000
170,000	380,000
30,000	100,000
150,000	275,000
35,000	70,000
75,000	165,000
(70,000)	(120,000)
265,000	580,000
240,000	515,000
7,000	23,000
4,000	13,500
12,000	20,000
500	2,000
5,500	14,500
(4,000)	(8,000)
280,000	600,000
170,000	365,000
26.96	57.97

	H18年度						
	第1四半期	第2四半期	中間期	第3四半期	第4四半期	下期	
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年4月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月	18年10月～19年3月	
売上高	942,788	1,040,642	1,983,431	1,082,790	1,235,923	2,318,713	4,302,145
製鉄事業	776,579	841,844	1,618,423	904,520	959,433	1,863,954	3,482,377
エンジニアリング事業	71,800	87,576	159,376	81,432	127,159	208,591	367,968
都市開発事業	14,032	18,843	32,875	10,105	51,366	61,471	94,347
化学事業	75,059	82,988	158,047	82,433	78,274	160,708	318,755
新素材事業	15,704	16,149	31,853	17,108	16,638	33,747	65,601
システムソリューション事業	30,832	39,273	70,105	31,048	55,351	86,400	156,505
消去又は全	(41,220)	(46,031)	(87,251)	(43,857)	(52,301)	(96,159)	(183,410)
営業利益	119,590 [12.7%]	146,777 [14.1%]	266,368 [13.4%]	162,032 [15.0%]	151,697 [12.3%]	313,729 [13.5%]	580,097 [13.5%]
製鉄事業	109,582 [14.1%]	132,321 [15.7%]	241,903 [14.9%]	148,486 [16.4%]	124,172 [12.9%]	272,659 [14.6%]	514,562 [14.8%]
エンジニアリング事業	55 [0.1%]	1,194 [1.4%]	1,250 [0.8%]	4,075 [5.0%]	7,705 [6.1%]	11,780 [5.6%]	13,031 [3.5%]
都市開発事業	1,571 [11.2%]	2,742 [14.6%]	4,314 [13.1%]	922 [9.1%]	9,064 [17.6%]	9,987 [16.2%]	14,301 [15.2%]
化学事業	4,190 [5.6%]	6,928 [8.3%]	11,119 [7.0%]	7,609 [9.2%]	4,917 [6.3%]	12,526 [7.8%]	23,645 [7.4%]
新素材事業	935 [6.0%]	905 [5.6%]	1,841 [5.8%]	566 [3.3%]	721 [4.3%]	1,287 [3.8%]	3,129 [4.8%]
システムソリューション事業	2,532 [8.2%]	2,604 [6.6%]	5,137 [7.3%]	2,256 [7.3%]	6,598 [11.9%]	8,855 [10.2%]	13,992 [8.9%]
消去又は全	721	80	802	(1,885)	(1,481)	(3,366)	(2,564)
経常利益	123,079 [13.1%]	145,828 [14.0%]	268,907 [13.6%]	169,025 [15.6%]	159,707 [12.9%]	328,733 [14.2%]	597,640 [13.9%]
当期純利益	74,748 [7.9%]	89,356 [8.6%]	164,105 [8.3%]	99,272 [9.2%]	87,804 [7.1%]	187,077 [8.1%]	351,182 [8.2%]
1株当たり利益	11.26	13.93	25.15	15.49	13.69	29.17	54.29

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)3275-5014

<平成 20 年 3 月期 中間決算の共通質問について>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H18年度	2,897	2,908	5,805	3,016	2,953	5,969	11,775
H19年度	2,989	2,991	5,980				

2. 在庫推移

	国内メーカー間屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会 H 形鋼
H13. 8 末	619 万トン	(136.3) (ピーク)	470 万トン(ピーク)	32.0 万トン
H14. 3 末	542	(107.6)	393	31.4
H14. 9 末	512	(103.0)	371	26.4
H15. 3 末	533	(104.0)	376	25.6
H15. 9 末	567	(114.1)	413	27.4
H16. 3 末	503	(94.8)	377	24.0
H16. 9 末	537	(101.3)	386	31.2
H17. 3 末	524	(105.8)	393	29.4
H17. 9 末	573	(117.1)	458	23.1
H18. 3 末	526	(97.7)	414	29.5
H18. 4 末	527	(111.6)	408	28.5
H18. 5 末	541	(115.0)	413	28.0
H18. 6 末	525	(101.5)	403	28.0
H18. 7 末	531	(104.0)	404	27.8
H18. 8 末	541	(112.8)	417	27.3
H18. 9 末	535	(101.0)	405	26.9
H18.10 末	535	(98.0)	398	26.0
H18.11 末	521	(97.6)	381	25.7
H18.12 末	537	(106.3)	389	25.7
H19. 1 末	554	(109.2)	406	26.7
H19. 2 末	537	(105.8)	398	27.0
H19. 3 末	537	(95.7)	403	27.7
H19. 4 末	543	(106.8)	407	27.1
H19. 5 末	565	(108.5)	420	27.4
H19. 6 末	543	(101.2)	407	27.0
H19. 7 末	549	(106.0)	411	25.6
H19. 8 末	562	(113.3)	425	25.3

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	754	787	1,541	797	725	1,522	3,064
H19年度	767	796	1,563				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	845	871	1,716	894	843	1,737	3,452
H19年度	872	892	1,764				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	770	801	1,571	816	773	1,589	3,160
H19年度	799	822	1,621				

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	759	783	1,542	796	813	1,609	3,151
H19年度	789	815	1,604				

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	71.6	75.2	73.4	76.3	77.9	77.1	75.3
H19年度	78.3	80.3	79.3				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H18年度	32.2	32.4	32.3	31.4	33.3	32.4	32.3
H19年度	33.3	34.9	34.1	-	-	-	-

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
H18年度	115	116	115	117	115	117	120	119	117		117
H19年度	120	119	119								

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H19年度中間末	H18年度末	差異
連結	8,805(5,248)	7,348(4,380)	+1,457(+868)
単独	8,098(4,826)	6,607(3,938)	+1,491(+888)
【日経平均】	【16,786円】	【17,288円】	【-502円】

（ ）内は税効果後の資本直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成19年度見通し		平成18年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,100程度	2,450程度(*)	2,700	1,925
単独	2,300程度	1,850程度	2,000	1,342

(*)減価償却税制改正影響350億円を含む。

11. 連結特別損益内訳

（単位：億円）

	H19上実	H18上実
固定資産売却益	178	142
投資有価証券等売却益	-	43
特別損益	178	185

以 上